



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社

コード番号 6272 URL <http://www.rheon.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼上席執行役員 (氏名) 山崎 俊明

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 028-665-1111
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,276	6.6	882	△4.0	889	△15.3	△203	—
22年3月期	16,211	△9.3	919	90.2	1,049	145.9	583	—

(注) 包括利益 23年3月期 △721百万円 (—%) 22年3月期 392百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△7.32	—	△1.5	3.8	5.1
22年3月期	20.98	—	4.3	4.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	23,757	12,912	54.4	464.49
22年3月期	22,972	13,631	59.3	490.20

(参考) 自己資本 23年3月期 12,912百万円 22年3月期 13,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	109	△894	1,250	2,282
22年3月期	1,497	△1,282	△306	1,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	139	23.8	1.0
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	139	—	1.0
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	17.2	400	558.4	400	521.1	270	—	9.71
通期	18,000	4.2	800	△9.4	800	△10.0	500	—	17.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	株数	22年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	28,392,000 株	22年3月期	28,392,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	592,526 株	22年3月期	583,601 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	27,804,843 株	22年3月期	27,813,420 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,978	3.6	108	△53.3	166	△47.2	△626	—
22年3月期	11,558	△7.7	232	—	315	—	139	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△22.51	—
22年3月期	5.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	21,148	—	13,012	—	61.5	—	468.08	
22年3月期	21,049	—	13,823	—	65.7	—	497.09	

(参考) 自己資本 23年3月期 13,012百万円 22年3月期 13,823百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	23.7	160	—	160	—	100	—	3.60
通期	12,600	5.2	300	176.2	300	79.9	200	—	7.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	8
3. 経営方針.....	10
(1) 会社の経営の基本方針.....	10
(2) 目標とする経営指標.....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	10
(4) 会社の対処すべき課題.....	10
4. 連結財務諸表.....	11
(1) 連結貸借対照表.....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	21
(連結損益計算書関係).....	21
(連結包括利益計算書関係).....	21
(セグメント情報等).....	22
(1株当たり情報).....	29
(重要な後発事象).....	29
(開示の省略).....	29
5. 個別財務諸表.....	30
(1) 貸借対照表.....	30
(2) 損益計算書.....	33
(3) 株主資本等変動計算書.....	35
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	38
6. その他.....	38
(1) 役員の異動.....	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済環境は、国内では政策効果の剥落による景気低迷から緩やかな回復が見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災の経済に与える影響が懸念される状況にあります。海外では米国の景気低迷や欧州の財政不安により、円高が継続する厳しい状況にありました。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の不振による商品の低価格化や差別化など課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、全世界を市場とする企業特性を活かし、市場ニーズを適確にとらえるとともに、機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図り、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の機械化により、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

国内では、個人消費の冷え込みや、長期デフレ傾向により低価格志向が強まるなか、大手製パンメーカーや菓子メーカーが、経済環境に適応した商品開発を進め「値ごろ感」をキーワードとする小物商品などの生産合理化を目的とする包あん機「2列火星機 WN055型」の導入が大幅に促進されました。一方で、一部を除く中小零細の製菓・製パン業者の低迷により、主力機種種の包あん機「火星機 CN570型」「火星機 CN500型」の売上が伸び悩みましたが、食品成形機の売上は前年より増加しました。また、高付加価値ハンバーグの生産を中心とする外食、ファストフード業界や食肉、調理、惣菜メーカーへの販売は引き続き堅調に推移しております。

製パンライン等においては、大型のVM食パンラインやスチーマーライン、ペストリーライン、クッキーラインなどの販売が好調で、主力機種種である「VM型食パンライン」は、汎用性の高さから食パン以外の菓子パンや人気商品「ラスク」用のフランスパンやパン粉の生産などに使われ幅広い業種に普及が進んでおります。しかしながら、HMラインなどペストリー関係の受注が減少し、売上は前年より減少しました。

また、仕入商品のレベントオープンがラスクの増産やハードロールパンの焼成用として販売され、売上は前年より増加しました。

ヨーロッパ市場では、「V₄ペストリーライン」「V₄バゲットライン」や中小ベーカリー向け「ツインデバイダー」や包あんクッキー生産用「マルチコエクストルーダー」の販売が好調で、食品成形機、製パンライン等で、売上は前年より増加しました。

アメリカ市場では、「V₄ペストリーライン」「V₄アルチザンブレッドライン」や新機種「マルチコンフェクショナー」がクッキー生産用として製菓メーカーに販売され、製パンライン等で売上は前年より増加しました。

アジア市場では、中国で日本仕様のパンや菓子が人気となっておりVM500製パンラインが多数販売され、菓子パン用V₄ADラインの販売もありました。中国以外での製パンライン等の受注が少ない状況でしたが、食品成形機とともに、売上は前年より増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,276百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は882百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は889百万円（前年同期比15.3%減）、当期純損失は203百万円（前年同期は当期純利益583百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、製パンライン等と部品の売上が減少しましたが、食品成形機、仕入商品のレベントオープンが増加したことにより、売上高は11,978百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は1,336百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

②食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機の売上が減少しましたが、製パンライン等と部品の売上が増加したことなどにより、売上高は1,419百万円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益(営業利益)は22百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、現地通貨で食品成形機、製パンライン等、部品の売上が増加したことにより、売上高は2,640百万円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益(営業利益)は137百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域では、部品の売上は減少しましたが、食品成形機、製パンライン等の売上が増加したことにより、売上高は1,374百万円(前年同期比28.9%増)、セグメント利益(営業利益)は166百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

オレンジベーカリーの売上は、現地通貨で増加しましたが、原材料の高騰により営業利益が減少しました。この結果、売上高は3,139百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益(営業利益)は178百万円(前年同期比58.4%減)となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

(有)ホシノ天然酵母パン種は、猛暑の影響と大口顧客の需要減で売上が減少し、売上高は435百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益(営業利益)は26百万円(前年同期比56.4%減)となりました。

(次期の見通し)

東日本大震災が当社グループおよび顧客に及ぼす影響が不透明な状況であり、また、為替の変動によって業績が大きく振れるリスクがあります。

当社が市場とする食品業界では原材料価格の上昇が見込まれる環境にあります。設備の老朽化による買換え需要や、設備投資による省人化、生産性アップによるコストダウンのニーズがあります。

食品加工機械製造販売事業につきましては、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機(食品成形機)、および世界特許のストレスフリー製パンシステムの一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質・低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいる所存であります。

今期末には不採算部門の清算を決定し、また効率の良い営業活動を行うため、営業部門の組織の再編を行い、新機種の開発の充実を図るために開発設計部門の強化を行いました。

アジア地域においては、地域に密着した販売活動が実績に結びつき、特に中国市場で売上の拡大が見込める状況にあります。

食品製造販売事業につきましては、オレンジベーカリーでアンテナショップ「レオンカフェ」の店舗閉鎖を行い、原材料高への対応として販売価格の改定を行い、利益体質への改善を図るとともに、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種においては、中華まんなど蒸し物製品への応用例の提案など、販売促進を強化して販売拡大に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高18,000百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,792百万円増加（前年同期比19.5%増）して、10,987百万円となりました。これは、主に現金及び預金が396百万円増加、受取手形及び売掛金が705百万円増加、棚卸資産が463百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,007百万円減少（前年同期比7.3%減）して、12,769百万円となりました。建物及び構築物（純額）が596百万円減少、土地が288百万円減少したのは、主に当社の遊休の建物及び土地等の減損処理および減価償却によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて784百万円増加（前年同期比3.4%増）し、23,757百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,276百万円増加（前年同期比40.0%増）して、7,971百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が150百万円増加、短期借入金が1,886百万円増加、関係会社整理損失引当金を153百万円計上したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて773百万円減少（前年同期比21.2%減）して、2,873百万円となりました。これは、主に長期借入金が603百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,503百万円増加（前年同期比16.1%増）し、10,844百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて718百万円減少（前年同期比5.3%減）して、12,912百万円となりました。これは、主に利益剰余金が199百万円減少、為替換算調整勘定が330百万円減少したことなどによるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.3%から54.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,282百万円（前年同期396百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は109百万円（前年同期1,388百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が28百万円、減価償却費が797百万円、減損損失が287百万円、売上債権の増加が745百万円、たな卸資産の増加が667百万円、仕入債務の増加が220百万円、関係会社整理損失引当金の増加が153百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は894百万円（前年同期388百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が873百万円、貸付けによる支出が35百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、レオンUSAの新社屋の契約金、オレンジベーカリーのスパイラルフリーザーなどであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は1,250百万円（前年同期は306百万円の支出）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が879百万円、短期借入金の増加が1,996百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	61.6	64.3	57.7	59.3	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.4	42.4	27.3	28.8	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—	12.6	3.5	60.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.7	—	4.6	18.2	1.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主への安定的な配当を行うことを最重要な経営課題」のひとつとしており、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発および設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。中間配当1株当たり2円50銭を実施しておりますので、通期で1株当たり5円となります。なお、次期会計年度におきましても現行と同様に第2四半期末日（9月30日）、期末日（3月31日）を基準日とする年2回の配当を継続する予定をしております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日（平成23年5月16日）現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

①為替変動について

当社グループの売上高の約4割は、米ドルおよびユーロの外貨建てでありこのために為替変動リスクをヘッジすべく為替予約を行っておりますが、米ドルおよびユーロの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②通期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子・パンなどは気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
- ・菓子・パンなどの消費の端境期に設備投資を行うため周期的および季節的変動要因があります。
- ・顧客よりの、短期的に起こる主要な注文あるいは注文のキャンセル、または設備納入の日程変更の発生があります。

③商品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

④新商品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新商品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新商品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新商品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新商品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新商品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新商品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの商品の品揃えおよび販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産について

当社グループでは、知的財産の重要性を認識し、多くの技術を権利化し特許および商標を保有してまいりましたが、特定の地域および国では法的制限のため特許権が完全に保護されない場合や、第三者が当社グループの特許を侵害し、類似した商品や、模倣した商品を製造・販売する場合、これらを効果的に防止できない可能性があります。

また、将来的に当社グループが第三者の特許権を侵害していると主張される可能性があります。このような状況においては、当社グループの事業活動や業績、財政状態および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の欠陥による影響について

当社は、販売する商品の品質に万全を期すことに努めております。しかし、予測できない原因により商品に欠陥が生じ、リコール、クレームなどが発生しないという保証はありません。そのような事態が発生した場合には、回収費用、社会的な信用の毀損、顧客への保証や訴訟費用・賠償費用などにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は国内および海外とも生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

⑦自然災害等の発生について

当社グループの本社および工場は、栃木県にあります。最近発生した東日本大震災のような災害による被害も直接的あるいは間接的に受けやすい地域であるといえます。また、部品調達、生産、物流、販売、サービスといった当社の施設や事務所は、国内各地、北米、ドイツ、台北、上海にあり、自然災害や火災、コンピュータ・ウイルス、テロ攻撃といった事象に伴うライフラインの停止、停電などの影響や、災害による混乱状態が発生した場合、当社グループの拠点の設備などが大きな影響を受け、その一部または全部の操業が中断し、営業活動停止や工場操業停止となり、販売活動の阻害や、生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備などの修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績および当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境の放射能汚染に伴う輸出および販売についての影響

原子力発電所において放射性物質の漏えい事故が起きた場合に、放射線による金属製品を含む機械や部品などの工業製品の汚染により、国内および海外への販売が阻害されるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

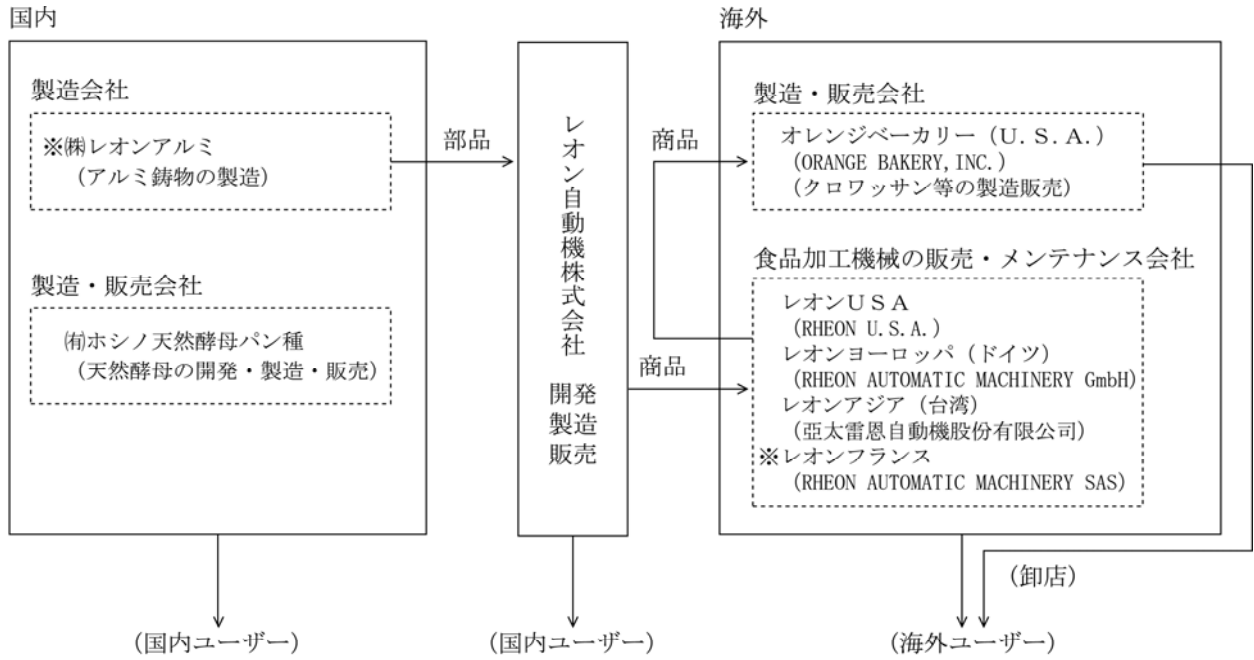
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社と子会社7社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		主要な事業内容及び商品	主要な会社
食品加工機械製造販売事業	日本	食品加工機械の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売 ・食品成形機(万能自動包あん機、火星人、ロボットEP)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売	当社 (株)レオンアルミ
	北米・南米	・製パンライン等(ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデバイダー、ツインデバイダー、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、マルチコエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、イージーインクラスター、卓上型ガトーデポ、マルチコンフェクショナー)の開発(日本のみ)・製造(日本のみ)・販売	レオンUSA
	ヨーロッパ	・修理その他(部品、オプション、技術指導料、修理工賃)	レオンヨーロッパ(ドイツ) レオンフランス
	アジア	・仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品)	レオンアジア(台湾)
食品製造販売事業	北米・南米	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械および生産システムを使用しているクロワッサン、デニッシュペストリー、ワンローフパン、クッキー類、冷凍ロールイン生地等の高加工度冷凍食品の製造販売	オレンジペーカー (U. S. A.)
	日本	・天然酵母パン種の開発・製造・販売	(有)ホシノ天然酵母パン種

(注) 主な事業内容とセグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



(注)無印 連結子会社
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※ レオンフランスは、平成23年12月をもって清算終了予定

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レオロジー（流動工学）の応用工学に基づく独自の開発技術により、常に進歩的な新技術の開発を行い、この正しい普及により食文化の発展を通じて、「存在理由のある企業たらん」を目標に人類繁栄に貢献することを経営の基本理念としています。

また、株主・顧客をはじめとする企業利害関係者の信頼と期待に応え、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「存在理由のある企業たらん」を基本コンセプトに掲げ、食品加工技術の開発により業務展開を行い、株主の視点から見た収益性を重視する観点から「株主資本利益率(ROE)」を目標数値として常に収益の改善に努め業務の効率化を計り、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社の経営の基本方針のとおり、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、今後も研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

レオロジーの応用工学に基づく誘導成形法による「和菓子や各種調理食品」の自動化生産をはじめとし、世界の民族食の生産機械として定着した「包あん機」（食品成形機）、および「負の応力」を利用した「シートからパンを作る」独自の製パン法に基づく理論により商品化した「ストレスフリー製パンシステム」（製パンライン等）を、多様な消費者ニーズに対応できる商品群として、国内および海外の食品業界へ提案してまいります。

一方、既存商品の標準化を推進し、技術力を高め、総原価を低減して競争力を強化するとともに新用途の拡大を推進してまいります。

また、41年来のグローバル活動拠点としてのアメリカ、ヨーロッパ、アジアの各グループ会社との総合力を活かし、顧客サービスの向上と全世界の食文化の継承および発展のため、継続的な経営効率の向上を図り、連結重視の経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。特に、パン市場の50%を占める食パン分野に「VMシステム」の各種機械で本格的な参入をいたしており、菓子パンなどの周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研ぎをかけ、食品成形機においては、用途拡大や周辺機器の開発を積極的に行い、利益拡大を図ります。これらの販売拡大を日本はもとより、欧米・アジア地域で強力に推し進めます。

営業部門では、効率のよい活動を行うために組織の再編を行い、開発部門では、新機種開発の充実を図る為に開発設計部門の強化を行ってまいります。

食品製造販売事業のオレンジベーカーリー（アメリカ）では、品質と生産性の向上や新規顧客の獲得、新製品の開発、価格の改定により利益体質への改善を図り、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種では、生産の合理化と販売促進を行ってまいります。

また、社会的責任と役割を果たすべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885,804	2,282,009
受取手形及び売掛金	3,027,531	3,732,897
商品及び製品	2,802,619	3,037,361
仕掛品	594,383	790,169
原材料及び貯蔵品	428,302	461,001
繰延税金資産	288,830	341,810
その他	192,898	361,542
貸倒引当金	△25,657	△19,636
流動資産合計	9,194,713	10,987,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,822,152	11,390,172
減価償却累計額	△6,811,663	△6,976,434
建物及び構築物(純額)	5,010,488	4,413,738
機械装置及び運搬具	6,157,386	5,552,813
減価償却累計額	△4,648,138	△4,075,455
機械装置及び運搬具(純額)	1,509,247	1,477,357
工具、器具及び備品	1,759,859	1,682,227
減価償却累計額	△1,586,971	△1,566,072
工具、器具及び備品(純額)	172,888	116,155
土地	5,445,756	5,156,931
リース資産	95,001	131,031
減価償却累計額	△26,824	△51,764
リース資産(純額)	68,177	79,266
建設仮勘定	46,173	427,460
有形固定資産合計	12,252,731	11,670,910
無形固定資産		
のれん	46,681	13,381
その他	92,541	70,127
無形固定資産合計	139,223	83,508
投資その他の資産		
投資有価証券	600,255	465,588
長期貸付金	174,030	167,671
繰延税金資産	666,667	447,145
その他	138,419	124,079
貸倒引当金	△193,515	△188,994
投資その他の資産合計	1,385,857	1,015,489
固定資産合計	13,777,812	12,769,908
資産合計	22,972,525	23,757,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,842	785,943
短期借入金	3,232,628	5,119,217
リース債務	21,648	28,525
未払費用	328,026	422,764
未払法人税等	159,470	145,913
前受金	384,186	412,532
賞与引当金	422,657	377,672
関係会社整理損失引当金	—	153,242
災害損失引当金	—	61,335
その他	509,890	464,090
流動負債合計	5,694,352	7,971,236
固定負債		
長期借入金	2,069,700	1,465,925
リース債務	49,621	53,991
繰延税金負債	85,699	227,572
再評価に係る繰延税金負債	831,445	734,254
退職給付引当金	469,587	227,411
資産除去債務	—	21,685
その他	140,550	142,378
固定負債合計	3,646,604	2,873,218
負債合計	9,340,956	10,844,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	5,913,193	5,713,793
自己株式	△165,493	△167,435
株主資本合計	20,160,200	19,958,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,861	△74,622
土地再評価差額金	△5,224,598	△5,367,751
為替換算調整勘定	△1,273,172	△1,603,874
その他の包括利益累計額合計	△6,528,632	△7,046,247
純資産合計	13,631,568	12,912,609
負債純資産合計	22,972,525	23,757,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,211,251	17,276,476
売上原価	8,460,642	9,537,826
売上総利益	7,750,608	7,738,649
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	222,320	255,707
荷造運搬費	367,801	396,206
貸倒引当金繰入額	5,260	394
販売手数料	326,532	310,580
給料及び手当	2,499,650	2,545,318
賞与引当金繰入額	243,537	200,885
退職給付費用	345,883	340,159
旅費及び交通費	359,896	354,946
減価償却費	283,111	274,333
研究開発費	441,491	477,424
その他	1,735,385	1,700,033
販売費及び一般管理費合計	6,830,871	6,855,991
営業利益	919,736	882,658
営業外収益		
受取利息	8,705	7,680
受取配当金	8,557	8,765
物品売却益	32,222	36,727
補助金収入	50,000	—
投資有価証券割当益	—	12,600
その他	113,449	69,889
営業外収益合計	212,935	135,663
営業外費用		
支払利息	78,650	73,585
為替差損	2,702	48,844
その他	1,712	6,686
営業外費用合計	83,065	129,116
経常利益	1,049,606	889,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,985	2,924
貸倒引当金戻入額	31,270	3,059
特別利益合計	34,255	5,983
特別損失		
固定資産売却損	6,832	1,146
固定資産除却損	1,370	6,547
減損損失	48,348	※1 287,845
投資有価証券評価損	—	51,430
関係会社株式評価損	—	87,134
関係会社整理損失引当金繰入額	—	153,242
訴訟関連損失	—	85,160
災害による損失	—	66,593
店舗閉鎖損失	—	110,560
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,998
その他	—	100
特別損失合計	56,552	866,757
税金等調整前当期純利益	1,027,310	28,431
法人税、住民税及び事業税	332,370	157,748
法人税等還付税額	—	△73,611
過年度法人税等	△67	△74,794
法人税等調整額	111,455	222,608
法人税等合計	443,758	231,950
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△203,519
当期純利益又は当期純損失(△)	583,551	△203,519

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△203,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△43,761
土地再評価差額金	—	△143,152
為替換算調整勘定	—	△330,702
その他の包括利益合計	—	※2 △517,615
包括利益	—	※1 △721,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△721,134

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
前期末残高	7,060,750	7,060,750
当期末残高	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
前期末残高	5,459,906	5,913,193
当期変動額		
剰余金の配当	△139,081	△139,033
当期純利益又は当期純損失(△)	583,551	△203,519
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
当期変動額合計	453,287	△199,400
当期末残高	5,913,193	5,713,793
自己株式		
前期末残高	△162,715	△165,493
当期変動額		
自己株式の取得	△2,777	△1,942
当期変動額合計	△2,777	△1,942
当期末残高	△165,493	△167,435
株主資本合計		
前期末残高	19,709,690	20,160,200
当期変動額		
剰余金の配当	△139,081	△139,033
当期純利益又は当期純損失(△)	583,551	△203,519
自己株式の取得	△2,777	△1,942
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
当期変動額合計	450,510	△201,342
当期末残高	20,160,200	19,958,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,765	△30,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,095	△43,761
当期変動額合計	△26,095	△43,761
当期末残高	△30,861	△74,622
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,215,780	△5,224,598
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△8,817	△143,152
当期変動額合計	△8,817	△143,152
当期末残高	△5,224,598	△5,367,751
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,117,250	△1,273,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155,921	△330,702
当期変動額合計	△155,921	△330,702
当期末残高	△1,273,172	△1,603,874
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,337,796	△6,528,632
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△8,817	△143,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,017	△374,463
当期変動額合計	△190,835	△517,615
当期末残高	△6,528,632	△7,046,247
純資産合計		
前期末残高	13,371,893	13,631,568
当期変動額		
剰余金の配当	△139,081	△139,033
当期純利益又は当期純損失(△)	583,551	△203,519
自己株式の取得	△2,777	△1,942
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,017	△374,463
当期変動額合計	259,674	△718,958
当期末残高	13,631,568	12,912,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,027,310	28,431
減価償却費	762,537	797,830
減損損失	48,348	287,845
関係会社株式評価損	—	87,134
店舗閉鎖損失	—	80,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,998
のれん償却額	33,300	33,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,949	△7,136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,225	△41,283
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	212,121	198,800
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	153,242
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	61,335
受取利息及び受取配当金	△17,263	△16,446
支払利息	78,650	73,585
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,847	△1,778
有形固定資産除却損	1,370	6,547
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51,430
売上債権の増減額 (△は増加)	131,829	△745,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△357,159	△667,470
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△71,510	54,728
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,918	△5,485
未払費用の増減額 (△は減少)	—	71,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	339,685	220,822
未収消費税等の増減額 (△は増加)	64,487	773
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,544	3,784
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△80,893	75,532
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	1,827
その他	56,812	△20,233
小計	2,179,924	800,723
利息及び配当金の受取額	17,177	16,113
利息の支払額	△82,435	△75,944
退職金制度移行に伴う支払額	△428,139	△440,975
法人税等の支払額	△292,854	△192,231
法人税等の還付額	103,618	1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497,290	109,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,297,289	△873,872
有形固定資産の売却による収入	31,474	10,511
無形固定資産の取得による支出	△64,763	△7,836
投資有価証券の取得による支出	△3,642	△35,058
貸付けによる支出	△80,858	△35,394
貸付金の回収による収入	120,119	41,488
その他	12,271	5,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,688	△894,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△610,322	1,996,431
長期借入れによる収入	1,200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△736,850	△879,220
リース債務の返済による支出	△17,154	△25,941
自己株式の取得による支出	△2,777	△1,942
配当金の支払額	△139,323	△139,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,427	1,250,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,717	△68,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,543	396,205
現金及び現金同等物の期首残高	2,019,347	1,885,804
現金及び現金同等物の期末残高	1,885,804	2,282,009

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

(関係会社整理損失引当金)

当社は、関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。
(災害損失引当金)

当社は、災害に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

なお、上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、直近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益は、それぞれ441千円減少し、税金等調整前当期純利益は17,440千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、21,593千円であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度において「その他」の中に含めて表示しておりましたが、未払費用の増減額の金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未払費用の増減額(△は減少)」は4,982千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。また、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 減損損失

1. グループの考え方

当社が使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしております。

2. 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

種類	用途	場所	金額(千円)
建物	事務所	栃木県宇都宮市	4,007
建物	工場	栃木県宇都宮市	8,546
建物	倉庫	栃木県宇都宮市	23,113
建物	その他事業建物	栃木県宇都宮市	1,280
建物附属設備	電気設備	栃木県宇都宮市	477
建物附属設備	給排水設備	栃木県宇都宮市	114
建物附属設備	冷暖房設備	栃木県宇都宮市	3,303
建物附属設備	その他付属設備	栃木県宇都宮市	74
機械装置	機械	栃木県宇都宮市	1,398
工具器具備品	工具器具備品	栃木県宇都宮市	1,115
土地	工場用地	栃木県宇都宮市	55,124
土地	倉庫用地	栃木県宇都宮市	27,611
土地	厚生用地	栃木県宇都宮市	23,748
土地	その他雑用地	栃木県宇都宮市	136,224
機械装置	機械	東京都港区	1,127
工具器具備品	工具器具備品	東京都港区	372
機械装置	機械	大阪府吹田市	172
機械装置	機械	福岡県福岡市	30
合計			287,845

当社は土地および老朽化した建物、機械装置、工具器具備品を今後の利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、土地の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算出した正味売却価額を回収可能価額としております。

また建物、機械装置、工具器具備品においては、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	392,716千円
計	392,716千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△26,095千円
土地再評価差額金	△8,817千円
為替換算調整勘定	△155,921千円
計	△190,835千円

(セグメント情報等)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,640,183	3,571,068	16,211,251	—	16,211,251
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	77,773	235	78,009	(78,009)	—
計	12,717,956	3,571,304	16,289,260	(78,009)	16,211,251
営業費用	11,105,271	3,079,202	14,184,473	1,107,041	15,291,514
営業利益	1,612,685	492,101	2,104,786	(1,185,050)	919,736
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,636,634	3,822,139	24,458,773	(1,486,248)	22,972,525
減価償却費	395,429	279,753	675,183	87,353	762,537
資本的支出	1,504,990	96,413	1,601,403	(146,081)	1,455,322

(注) 1 事業区分の方法

当社および連結子会社の取扱い商品および製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき判別し、食品加工機械製造販売事業と食品製造販売事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要商品および製品

事業区分	売上区分	主要商品および製品
食品加工機械 製造販売事業	食品成形機	万能自動包あん機(N209型・卓上包あん機)、火星人(CN010型・CN500型・CN570型・CN600型・KN500型・KN508型・KN550型・WN055型・WN056型・WN066型)、ロボットEP
	製パンライン等	ストレスフリーV ₄ システム、ストレスフリーVMシステム、V ₄ フリーデバイダー、ツインデバイダー、フリーデバイダーVs、ADライン、コンパクトADライン、リングエクストルーダーライン、マルチコエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー、コンパクトパンナー、クワトロフォーマー、マルチサンドライン、ラックBOXスチーマー、イージーインクラスター、卓上型ガトーデポ、リテイルマイスター
	修理その他	部品、オプション、技術指導料、修理工賃
	仕入商品	オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品
食品製造販売事業	食品	クロワッサン、デニッシュペストリー、ワンローフパン、クッキー類、冷凍ロールイン生地、天然酵母パン種

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,232,465千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,505,800千円

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,265,959	4,239,001	2,639,835	1,066,455	16,211,251	—	16,211,251
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,751,948	169	52	—	3,752,169	(3,752,169)	—
計	12,017,907	4,239,170	2,639,887	1,066,455	19,963,421	(3,752,169)	16,211,251
営業費用	10,491,117	3,795,955	2,634,013	940,491	17,861,578	(2,570,063)	15,291,514
営業利益	1,526,790	443,214	5,874	125,964	2,101,842	(1,182,106)	919,736
II 資産	19,688,271	4,339,454	2,169,384	590,033	26,787,143	(3,814,617)	22,972,525

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ドイツ

(3) アジア……………台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,232,465千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,505,800千円

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	4,239,001	2,639,835	1,066,455	7,945,292
II 連結売上高(千円)				16,211,251
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.1	16.3	6.6	49.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア

(3) アジア・オセアニア……台湾、中国、韓国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に食品加工機械を開発・製造・販売する食品加工機械製造販売事業とパン・菓子、天然酵母パン種の開発・製造・販売を行う食品製造販売事業を行っております。

食品加工機械製造販売事業では、当社(日本)、RHEON U.S.A.(北米・南米)、RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH(ヨーロッパ)、亞太雷恩自動機股份有限公司(アジア)が、各地域をそれぞれ担当しており、販売体制を基礎とした地域別の管理を行っております。

食品製造販売事業では、ORANGE BAKERY, INC.(北米・南米)(パン・菓子の製造・販売)、(有)ホシノ天然酵母パン種(日本)(天然酵母パン種の開発・製造・販売)をそれぞれ行っており、事業別および地域別の管理を行っております。

したがって当社は、食品加工機械製造販売事業では、「日本」「北米・南米」「ヨーロッパ」「アジア」、食品製造販売事業では、「北米・南米」「日本」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	7,805,526	1,128,365	2,639,835	1,066,455	12,640,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,752,918	68,597	52	—	3,821,568
計	11,558,445	1,196,962	2,639,887	1,066,455	16,461,751
セグメント利益	1,465,242	22,997	5,874	125,964	1,620,077
セグメント資産	19,481,358	1,367,566	2,169,384	590,033	23,608,342
セグメント負債	7,226,387	520,765	1,062,250	299,478	9,108,882
その他の項目					
減価償却費	358,772	6,228	27,604	3,113	395,719
のれんの償却額	—	—	—	—	—
支払利息	52,254	—	—	—	52,254
特別損失	56,317	—	0	—	56,318
(減損損失)	(48,348)	(—)	(—)	(—)	(48,348)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,477,506	4,304	21,762	1,416	1,504,990

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,110,703	460,364	3,571,068	16,211,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	303	303	3,821,871
計	3,110,703	460,668	3,571,371	20,033,123
セグメント利益	430,554	61,547	492,101	2,112,179
セグメント資産	3,382,079	344,793	3,726,873	27,335,215
セグメント負債	1,786,170	45,725	1,831,896	10,940,778
その他の項目				
減価償却費	258,492	21,261	279,753	675,473
のれんの償却額	—	33,300	33,300	33,300
支払利息	28,958	47	29,006	81,260
特別損失	—	233	233	56,552
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(48,348)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,373	9,039	96,413	1,601,403

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
外部顧客への売上高	8,329,324	1,357,554	2,640,128	1,374,173	13,701,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,648,857	61,668	172	—	3,710,698
計	11,978,181	1,419,222	2,640,301	1,374,173	17,411,878
セグメント利益	1,336,544	22,756	137,500	166,373	1,663,175
セグメント資産	19,781,649	1,234,343	2,118,803	1,010,167	24,144,964
セグメント負債	8,162,189	468,788	974,381	591,774	10,197,134
その他の項目					
減価償却費	422,027	6,103	22,944	3,104	454,180
のれんの償却額	—	—	—	—	—
支払利息	52,501	—	—	—	52,501
特別損失	754,247	—	1,226	31	755,505
(減損損失)	(287,845)	(—)	(—)	(—)	(287,845)
(関係会社整理損失引当金繰 入額)	(153,242)	(—)	(—)	(—)	(153,242)
(店舗閉鎖損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,758	292,718	20,574	857	411,908

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,139,666	435,629	3,575,295	17,276,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	165	165	3,710,863
計	3,139,666	435,794	3,575,461	20,987,340
セグメント利益	178,987	26,858	205,846	1,869,021
セグメント資産	3,381,346	337,019	3,718,366	27,863,330
セグメント負債	1,920,698	34,174	1,954,873	12,152,007
その他の項目				
減価償却費	246,523	19,124	265,647	719,827
のれんの償却額	—	33,300	33,300	33,300
支払利息	22,563	—	22,563	75,065
特別損失	110,560	692	111,252	866,757
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(287,845)
(関係会社整理損失引当金繰 入額)	(—)	(—)	(—)	(153,242)
(店舗閉鎖損失)	(110,560)	(—)	(110,560)	(110,560)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	359,360	4,161	363,521	775,430

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、イタリア、イギリス、ロシア
- (3) アジア……………台湾、中国、韓国、オーストラリア

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,033,123	20,987,340
セグメント間取引消去	△3,821,871	△3,710,863
連結財務諸表の売上高	16,211,251	17,276,476

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,112,179	1,869,021
セグメント間取引消去	40,022	241,581
本社一般管理費	△1,232,465	△1,227,944
連結財務諸表の営業利益	919,736	882,658

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,335,215	27,863,330
セグメント間取引消去	△5,868,489	△5,410,910
全社資産	1,505,800	1,304,645
連結財務諸表の資産合計	22,972,525	23,757,065

(注) 全社資産は、当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,940,778	12,152,007
セグメント間取引消去	△1,599,822	△1,307,551
連結財務諸表の負債合計	9,340,956	10,844,455

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	675,473	719,827	87,063	78,003	762,537	797,830
のれんの償却額	33,300	33,300	—	—	33,300	33,300
支払利息	81,260	75,065	△2,609	△1,479	78,650	73,585
特別損失	56,552	866,757	—	—	56,552	866,757
(減損損失)	(48,348)	(287,845)	(—)	(—)	(48,348)	(287,845)
(関係会社整理損失引当金繰入額)	(—)	(153,242)	(—)	(—)	(—)	(153,242)
(店舗閉鎖損失)	(—)	(110,560)	(—)	(—)	(—)	(110,560)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,601,403	775,430	△146,081	21,395	1,455,322	796,825

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業	食品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	13,701,180	3,575,295	17,276,476

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,764,953	4,497,220	2,640,128	1,374,173	17,276,476

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	合計
8,769,658	2,717,991	173,537	9,722	11,670,910

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
当期末残高	287,845	—	—	—	287,845

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
当期末残高	—	—	—	287,845	—	287,845

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

	食品製造販売事業			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	北米・南米	日本	小計			
当期償却額	—	33,300	33,300	33,300	—	33,300
当期末残高	—	13,381	13,381	13,381	—	13,381

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	490円20銭	1株当たり純資産額	464円49銭
1株当たり当期純利益金額	20円98銭	1株当たり当期純損失金額	7円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,631,568	12,912,609
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,631,568	12,912,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	27,808,399	27,799,474

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	583,551	△203,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	583,551	△203,519
普通株式の期中平均株式数(株)	27,813,420	27,804,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者等情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,551	417,094
受取手形	255,428	360,244
売掛金	3,189,300	3,487,166
商品	69,076	237,568
製品	713,817	1,045,944
半製品	727,967	733,102
原材料	266,411	299,614
仕掛品	586,150	783,229
貯蔵品	99,593	95,795
前払費用	53,236	44,902
繰延税金資産	225,038	303,758
その他	19,616	21,723
貸倒引当金	△6,876	△5,754
流動資産合計	6,643,314	7,824,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,415,009	8,348,633
減価償却累計額	△5,173,706	△5,360,309
建物(純額)	3,241,303	2,988,324
構築物	500,928	501,178
減価償却累計額	△429,280	△443,103
構築物(純額)	71,647	58,074
機械及び装置	3,517,131	2,931,376
減価償却累計額	△2,634,580	△2,214,355
機械及び装置(純額)	882,551	717,021
車両運搬具	122,622	123,706
減価償却累計額	△109,864	△113,226
車両運搬具(純額)	12,757	10,480
工具、器具及び備品	1,458,635	1,399,360
減価償却累計額	△1,317,973	△1,313,036
工具、器具及び備品(純額)	140,661	86,323
土地	4,899,048	4,653,883
リース資産	95,001	131,031
減価償却累計額	△26,824	△51,764
リース資産(純額)	68,177	79,266
建設仮勘定	2,140	—
有形固定資産合計	9,318,288	8,593,374
無形固定資産		
ソフトウェア	81,736	61,042
その他	6,349	6,349
無形固定資産合計	88,086	67,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	465,728	386,838
関係会社株式	3,466,978	3,411,201
出資金	7,170	7,170
関係会社出資金	453,996	453,996
従業員に対する長期貸付金	4,030	3,751
関係会社長期貸付金	170,000	163,920
破産更生債権等	14,002	12,924
長期前払費用	11,575	11,876
繰延税金資産	537,826	341,283
その他	44,190	43,592
貸倒引当金	△175,602	△172,944
投資その他の資産合計	4,999,897	4,663,609
固定資産合計	14,406,272	13,324,376
資産合計	21,049,586	21,148,766
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,097	120,218
買掛金	458,182	540,156
短期借入金	1,610,000	2,980,000
1年内返済予定の長期借入金	743,400	745,800
リース債務	21,648	28,525
未払金	126,439	99,724
未払費用	307,691	380,397
未払法人税等	40,569	38,932
前受金	54,584	63,145
預り金	25,236	22,827
賞与引当金	375,366	340,104
関係会社整理損失引当金	—	153,242
災害損失引当金	—	61,335
設備関係支払手形	20,017	7,245
その他	28,849	35,247
流動負債合計	3,898,082	5,616,901
固定負債		
長期借入金	1,837,100	1,341,200
リース債務	49,621	53,991
再評価に係る繰延税金負債	831,445	734,254
退職給付引当金	469,587	227,411
資産除去債務	—	20,173
その他	140,550	142,378
固定負債合計	3,328,304	2,519,409
負債合計	7,226,387	8,136,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金	3,960,750	3,960,750
その他資本剰余金	3,100,000	3,100,000
資本剰余金合計	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金	4,060,000	4,060,000
繰越利益剰余金	362,557	△259,329
利益剰余金合計	4,831,652	4,209,765
自己株式	△165,493	△167,435
株主資本合計	19,078,658	18,454,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,861	△74,622
土地再評価差額金	△5,224,598	△5,367,751
評価・換算差額等合計	△5,255,459	△5,442,373
純資産合計	13,823,198	13,012,455
負債純資産合計	21,049,586	21,148,766

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,035,819	8,310,610
商品売上高	751,079	983,577
その他の売上高	2,771,546	2,683,994
売上高合計	11,558,445	11,978,181
売上原価		
製品期首たな卸高	931,602	713,817
商品期首たな卸高	87,888	69,076
当期製品製造原価	4,431,686	5,348,160
当期商品仕入高	461,215	791,512
その他の原価	1,211,662	1,099,773
合計	7,124,056	8,022,341
製品期末たな卸高	713,817	1,045,944
商品期末たな卸高	69,076	237,568
売上原価合計	6,341,161	6,738,828
売上総利益	5,217,284	5,239,352
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123,443	172,619
荷造運搬費	184,233	209,621
貸倒引当金繰入額	4,464	—
販売手数料	13,160	8,936
納入試験費	42,559	43,098
販売促進費	22,422	18,790
役員報酬	149,160	149,640
給料及び手当	1,918,986	1,998,650
賞与引当金繰入額	219,576	199,530
退職給付費用	343,988	338,365
法定福利費	242,029	251,110
福利厚生費	53,964	68,343
旅費及び交通費	236,896	241,263
交際費	6,729	8,772
通信費	49,236	43,743
賃借料	148,157	143,338
消耗品費	62,449	54,423
水道光熱費	54,839	63,620
減価償却費	229,690	227,050
租税公課	118,623	119,289
研究開発費	441,491	477,424
支払手数料	32,319	33,638
その他	286,085	259,483
販売費及び一般管理費合計	4,984,507	5,130,753
営業利益	232,777	108,599

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,712	4,018
受取配当金	8,557	8,765
受取手数料	14,742	9,390
物品売却益	32,222	36,727
為替差益	2,742	4,845
補助金収入	50,000	—
投資有価証券割当益	—	12,600
その他	22,257	36,218
営業外収益合計	135,235	112,565
営業外費用		
支払利息	52,254	52,501
その他	0	1,928
営業外費用合計	52,254	54,429
経常利益	315,757	166,735
特別利益		
固定資産売却益	36	852
貸倒引当金戻入額	20,600	3,242
特別利益合計	20,636	4,094
特別損失		
固定資産売却損	6,802	988
固定資産除却損	1,167	5,261
減損損失	48,348	287,845
投資有価証券評価損	—	51,430
関係会社株式評価損	—	87,134
関係会社整理損失引当金繰入額	—	153,242
訴訟関連損失	—	85,160
災害による損失	—	66,593
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,591
特別損失合計	56,317	754,247
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	280,076	△583,417
法人税、住民税及び事業税	23,590	22,989
過年度法人税等	712	△1,033
法人税等調整額	116,300	20,632
法人税等合計	140,604	42,588
当期純利益又は当期純損失(△)	139,471	△626,005

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,351,750	7,351,750
当期末残高	7,351,750	7,351,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,960,750	3,960,750
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	3,960,750	3,960,750
その他資本剰余金		
前期末残高	2,100,000	3,100,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	3,100,000	3,100,000
資本剰余金合計		
前期末残高	7,060,750	7,060,750
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期末残高	7,060,750	7,060,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	409,094	409,094
当期末残高	409,094	409,094
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,060,000	4,060,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	4,060,000	4,060,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△646,650	362,557
当期変動額		
剰余金の配当	△139,081	△139,033
当期純利益又は当期純損失(△)	139,471	△626,005
別途積立金の取崩	1,000,000	—
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
当期変動額合計	1,009,207	△621,886
当期末残高	362,557	△259,329

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,822,444	4,831,652
当期変動額		
剰余金の配当	△139,081	△139,033
当期純利益又は当期純損失(△)	139,471	△626,005
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
当期変動額合計	9,207	△621,886
当期末残高	4,831,652	4,209,765
自己株式		
前期末残高	△162,715	△165,493
当期変動額		
自己株式の取得	△2,777	△1,942
当期変動額合計	△2,777	△1,942
当期末残高	△165,493	△167,435
株主資本合計		
前期末残高	19,072,228	19,078,658
当期変動額		
剰余金の配当	△139,081	△139,033
当期純利益又は当期純損失(△)	139,471	△626,005
自己株式の取得	△2,777	△1,942
土地再評価差額金の取崩	8,817	143,152
当期変動額合計	6,430	△623,829
当期末残高	19,078,658	18,454,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,765	△30,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,095	△43,761
当期変動額合計	△26,095	△43,761
当期末残高	△30,861	△74,622
土地再評価差額金		
前期末残高	△5,215,780	△5,224,598
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△8,817	△143,152
当期変動額合計	△8,817	△143,152
当期末残高	△5,224,598	△5,367,751

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,220,546	△5,255,459
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△8,817	△143,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,095	△43,761
当期変動額合計	△34,913	△186,913
当期末残高	△5,255,459	△5,442,373
純資産合計		
前期末残高	13,851,681	13,823,198
当期変動額		
剰余金の配当	△139,081	△139,033
当期純利益又は当期純損失(△)	139,471	△626,005
自己株式の取得	△2,777	△1,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,095	△43,761
当期変動額合計	△28,482	△810,742
当期末残高	13,823,198	13,012,455

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。